

財務セクション

財務サマリー10年

| 日本基準(GAAP) | (百万円) | | | | | | | | 国際会計基準(IFRS) | (百万円) | | | (千米ドル) | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|------------------|---------------------|--|
| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2018年度 | |
| 売上高 | ¥ 310,184 | ¥ 340,666 | ¥ 349,947 | ¥ 371,487 | ¥ 394,309 | ¥ 404,073 | ¥ 386,709 | ¥ 390,599 | 売上収益 | ¥ 388,455 | ¥ 421,930 | ¥ 496,746 | \$ 4,475,596 | |
| 営業費用 | △289,954 | △301,571 | △313,982 | △336,281 | △358,247 | △366,005 | △352,301 | △358,228 | 営業収益・費用 | △352,512 | △378,360 | △453,716 | △4,087,908 | |
| 営業利益 | 20,230 | 39,095 | 35,964 | 35,206 | 36,062 | 38,068 | 34,408 | 32,370 | 営業利益 | 35,943 | 43,569 | 43,030 | 387,688 | |
| 受取利息・受取配当金 | 568 | 626 | 634 | 809 | 916 | 1,390 | 1,380 | 1,369 | 金融収益 | 3,045 | 3,659 | 2,499 | 22,515 | |
| 支払利息 | △172 | △146 | △147 | △126 | △142 | △345 | △527 | △699 | 金融費用 | △694 | △1,022 | △1,352 | △12,184 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,458 | 40,674 | 41,245 | 42,847 | 36,956 | 41,069 | 27,367 | 38,327 | 税引前当期利益 | 38,294 | 46,206 | 44,176 | 398,020 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,645 | 27,571 | 26,407 | 30,278 | 25,173 | 29,919 | 24,069 | 30,078 | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 30,243 | 33,230 | 31,116 | 280,348 | |
| 資本的支出 | 17,707 | 11,801 | 19,728 | 27,608 | 21,499 | 35,157 | 24,276 | 31,785 | 資本的支出 | 31,377 | 42,408 | 36,038 | 325 | |
| 減価償却費及び償却費 | 22,380 | 19,245 | 17,784 | 19,145 | 18,096 | 17,407 | 18,508 | 14,676 | 減価償却費及び償却費 | 14,793 | 16,973 | 21,842 | 197 | |
| 会計年度末の会計状況 | | | | | | | | | 会計年度末の会計状況 | | | | | |
| 資産合計 | 373,566 | 390,591 | 430,693 | 482,935 | 501,320 | 534,592 | 516,360 | 576,016 | 資産合計 | 578,484 | 647,699 | 691,435 | 6,229,704 | |
| 長期借入金 | 1,500 | 1,028 | 500 | 6,626 | 11,069 | 20,387 | 22,249 | 38,381 | 借入金(非流動負債) | 38,381 | 53,456 | 50,777 | 457,492 | |
| 負債合計 | 122,865 | 126,475 | 148,335 | 167,202 | 164,060 | 169,918 | 154,006 | 199,302 | 負債合計 | 202,120 | 236,084 | 251,075 | 2,262,140 | |
| 純資産 | 249,440 | 262,679 | 280,955 | 308,641 | 331,284 | 358,303 | 353,145 | 361,394 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 361,889 | 393,499 | 401,998 | 3,621,933 | |
| 流動比率(倍) | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 流動比率(倍) | 2.5 | 2.3 | 1.97 | 1.97 | |
| ROA(%) | 3.7 | 7.1 | 6.4 | 6.6 | 5.1 | 5.8 | 4.6 | 5.5 | ROA(%) | 5.5 | 5.4 | 4.65 | 4.65 | |
| ROE(%) | 5.6 | 10.8 | 9.7 | 10.3 | 7.9 | 8.7 | 6.8 | 8.4 | ROE(%) | 8.5 | 8.8 | 7.8 | 7.8 | |
| 自己資本比率(%) | 66.8 | 67.3 | 65.2 | 63.9 | 66.1 | 67.0 | 68.4 | 62.7 | 親会社所有者 帰属持分比率(%) | 62.6 | 60.8 | 58.1 | 58.1 | |
| 1株当たりデータ(円、ドル) | | | | | | | | | 1株当たりデータ(円、ドル) | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 55.87 | ¥ 113.07 | ¥ 109.46 | ¥ 126.13 | ¥ 106.10 | ¥ 128.19 | ¥ 105.87 | ¥ 134.43 | 基本的1株当たり当期利益 | ¥ 135.17 | ¥ 149.32 | ¥ 140.62 | \$ 1.27 | |
| 1株当たり配当金(年間) | 26.00 | 32.00 | 32.00 | 34.00 | 38.00 | 40.00 | 50.00 | 50.00 | 1株当たり配当金(年間) | 50.00 | 50.00 | 60.00 | 0.54 | |
| 1株当たり純資産 | 1,021.31 | 1,088.87 | 1,164.63 | 1,299.77 | 1,409.06 | 1,557.08 | 1,565.45 | 1,624.14 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,626.36 | 1,767.81 | 1,823.69 | 16.43 | |

(注)1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2019年3月31日の1米ドル110.99円で換算しています。

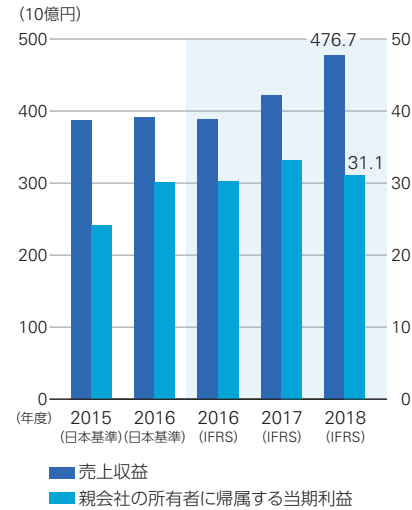
2. 当社グループは2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率

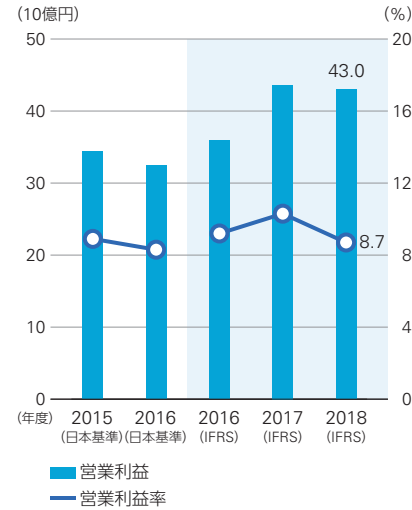
4. ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

財務チャート

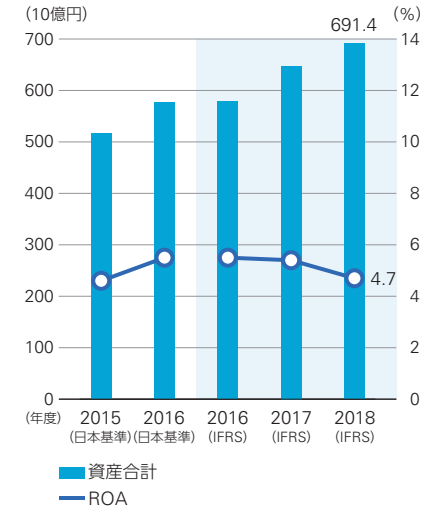
**売上収益／
親会社の所有者に帰属する当期利益**



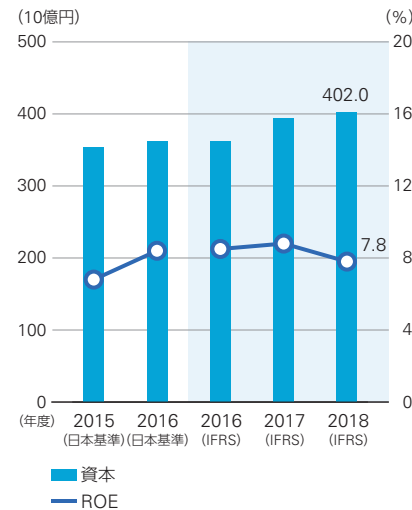
営業利益／営業利益率



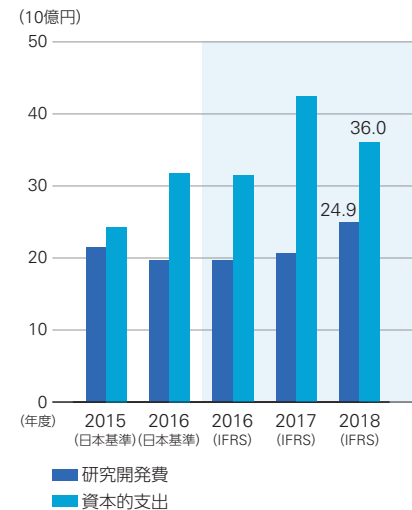
資産合計／ROA



資本／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



(注) ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率
ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車生産は中国の減速などによる影響でグローバルでは前年を下回りましたが、自動車タイヤの生産は自動車生産の減少の影響を受けたものの前年並みに留まりました。半導体市場は通期では需要が伸びましたが、2018年10月以降は伸び悩みました。ディスプレイ市場は液晶パネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年比でほぼ横ばいとなりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことなどにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、好調だった前期の利益が大きかったことに対して、市況が低迷したこと、および、売買スプレッドの改善が進まなかったこと、並びに、固定費増などにより、前期を下回りました。

合成樹脂事業は、当社グループ企業であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売減の影響があったものの、中国を中心に販売数量を伸ばした結果、売上収益は微減に留まりました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収増益となりました。

第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業につきましては、KBI Biopharma, Inc. (KBI) の受託の増加やCrown Bioscience International (Crown Bio)の連結子会社化などにより、売上収益は前期を大きく上回り、営業利益は黒字化しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,967億46百万円(前期比17.7%増)、

営業利益430億30百万円(同1.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益311億16百万円(同6.4%減)となりました。

部門別の概況

〈エラストマー事業部門〉

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、日本では前期を上回りましたが、中国や欧州での自動車生産の減少の影響により、グローバルでは前期並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は前期に対し減少したものの、当社が戦略製品と位置づけるSSBRの販売数量を伸ばしたこと、および、製品価格の改定などにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益については、前期は一時的な市況環境好転により売買スプレッドが改善して高い利益水準となったことに対して、当期は市況低迷により売買

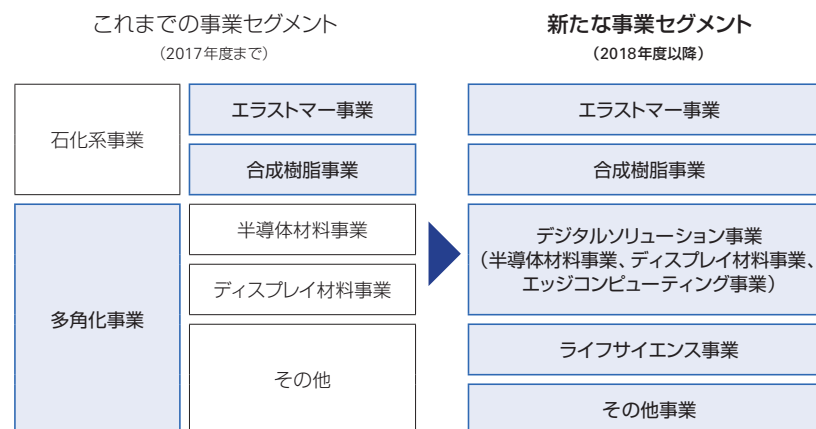
スプレッドが減少したこと、および、SSBRのハンガリー工場立ち上げ費用などの固定費増加により前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は2,007億36百万円(前期比2.6%増)、営業利益74億21百万円(同50.1%減)となりました。

〈合成樹脂事業部門〉

合成樹脂事業は統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は1,054億46百万円(前期比95.8%増)、営業利益92億14百万円(同65.2%増)となりました。



※当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント売上高/営業利益(百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 |
|---------------|----------|----------|
| エラストマー事業 | ¥195,693 | ¥200,736 |
| 営業利益 | 14,866 | 7,421 |
| 合成樹脂事業 | 53,842 | 105,446 |
| 営業利益 | 5,579 | 9,214 |
| デジタルソリューション事業 | 140,394 | 142,216 |
| 営業利益 | 30,684 | 32,663 |
| ライフサイエンス事業 | 26,424 | 43,872 |
| 営業利益 | △1,803 | 781 |
| 売上収益 | ¥421,930 | ¥496,746 |
| 営業利益 | 43,569 | 43,030 |

※2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

経営成績の分析

<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門の売上収益、営業利益はともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に推移し、最先端フォトレジストを中心としたリソグラフィ材料の販売数量が増加したこと、および、CMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益および営業利益が増加しました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売が減少しましたが、堅調な液晶パネル生産を背景に、特に中国向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心として販売数量を拡大した結果、売上収益は微減に留まりました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,422億16百万円(前期比1.3%増)、営業利益326億63百万円(同6.4%増)となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、2018年5月末に買収が完了したCrown Bioが新たに連結子会社化されたこと、またグループ会社のKBIの受託の拡大、自社のバイオプロセス材料(Amsphere A3)や診断薬・中間体の販売も好調に推移し、売上収益は前期を大きく上回りました。営業利益は売上収益の拡大により、前期の赤字から黒字化しました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は438億72百万円(前期比66.0%

増)、営業利益は前年同期の営業損失18億3百万円から営業利益7億81百万円となりました。

今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。グローバルには、自動車生産は中国での生産不調が予想され前年並みが見込まれ、自動車タイヤ生産も新車用タイヤの需要低迷を受け、前年並みが見込まれます。半導体市場は、足元の需要は低調ですが、通信の高速化、データ容量の増加などにより今後回復が見込まれます。ディスプレイ市場は、液晶パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後とも増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、グローバルなタイヤ生産は前年並みが見込まれますが、高性能タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、タイの合併会社JSR BST Elastomer CO.,Ltdの第1期および第2期設備がフル稼働に迫っているため、ハンガリーに設立した合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.を2019年度に立ち上げる予定であり、更なる需要拡大に対応してまいります。

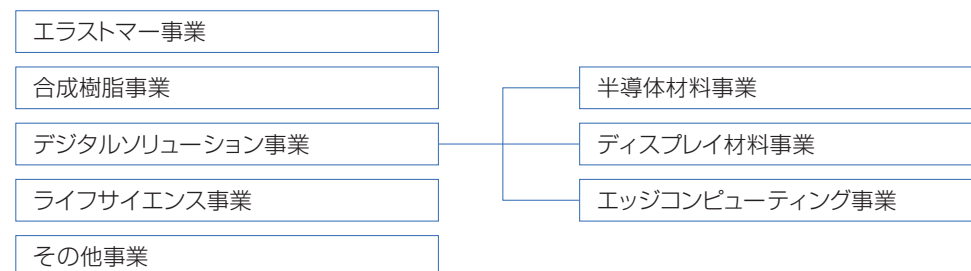
合成樹脂事業については、2018年4月に統合したテクノUMG株式会社において、開発・製造効率・コスト競争力をより高めて、差別化製品を増やし、海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合によるシナジー効果を実現してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである7-10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。更に、次世代となる5-7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合併で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.において、EUV(極端紫外線)リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学微生物学研究所、Selexis SAに続いて、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供して

いるCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2020年3月期連結業績見通しは、売上収益5,080億円(前期比2.3%増)、営業利益445億円(同3.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円(同0.4%減)であります。この前提として、為替相場は110円/\$と想定しております。



経営成績の分析

財政状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比437億36百万円増加し、6,914億35百万円となりました。流動資産は、テクノUMG株式会社の統合により、棚卸資産、営業債権等が増加したものの、CrownBioの株式取得等により現金及び現金同等物が減少したことから、前期比189億25百万円減の3,389億83百万円となりました。

非流動資産は、主にCrown Bio株式取得に伴うのれんなどが増加、テクノUMG株式会社統合による有形固定資産等が増加したため、前期比626億61百万円増加し3,524億52百万円となりました。負債は、主にテクノUMG株式会社の統合による営業債務及びその他の流動負債が増加、借入金が増加したため、負債合計で前期比149億91百万円増の2,510億75百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比84億99百万円増加し、4,019億98百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比287億45百万円増の4,403億60百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて541億71百万円減少し、当連結会計年度末には707億85百万円となりました。

営業活動による資金収支は309億40百万円の

収入(前期比126億56百万円の収入減)となりました。主な科目は税引前当期利益441億76百万円、減価償却費及び償却費218億42百万円、棚卸資産の増加による220億39百万円の収入減、法人税等の支払額121億83百万円であります。

投資活動による資金収支は662億66百万円の支出(前期比458億42百万円の支出増)となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出362億10百万円、Crown Bio等の株式取得による支出362億25百万円であります。

財務活動による資金収支は189億66百万円の支出(前期は38億60百万円の収入)となりました。主な内訳は、配当金の支払額121億75百万円、自己株式の取得による支出50億1百万円あります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバラ

ンスを考慮しながら決定してまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(30円)と同様、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期(2020年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってこれらの業界の需要が減少し、当社グループの業

績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

経営成績の分析

(5) 新製品の開発

当社グループのデジタルソリューション事業の主要製品である半導体材料、ディスプレイ材料及びエッジコンピューティング関連の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守できなかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

| | (単位:百万円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥124,956 | ¥ 70,785 |
| 営業債権及びその他の債権 | 122,476 | 135,280 |
| 棚卸資産 | 87,567 | 117,046 |
| その他の金融資産 | 13,776 | 5,002 |
| その他の流動資産 | 9,134 | 10,870 |
| 流動資産合計 | 357,908 | 338,983 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 159,834 | 183,457 |
| のれん | 19,389 | 59,066 |
| その他の無形資産 | 10,403 | 14,205 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 24,777 | 24,269 |
| 退職給付に係る資産 | 1,003 | 1,503 |
| その他の金融資産 | 64,970 | 58,895 |
| その他の非流動資産 | 1,862 | 2,305 |
| 繰延税金資産 | 7,552 | 8,751 |
| 非流動資産合計 | 289,791 | 352,452 |
| 資産合計 | ¥647,699 | ¥691,435 |

| | (単位:百万円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | ¥110,303 | ¥118,053 |
| 借入金 | 25,947 | 33,519 |
| 未払法人所得税 | 4,520 | 5,598 |
| その他の金融負債 | 641 | 532 |
| その他の流動負債 | 12,607 | 14,752 |
| 流動負債合計 | 154,019 | 172,455 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 53,456 | 50,777 |
| 退職給付に係る負債 | 14,500 | 15,870 |
| その他の金融負債 | 1,674 | 1,675 |
| その他の非流動負債 | 2,480 | 2,733 |
| 繰延税金負債 | 9,955 | 7,565 |
| 非流動負債合計 | 82,064 | 78,620 |
| 負債合計 | 236,084 | 251,075 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 23,370 | 23,370 |
| 資本剰余金 | 18,502 | 18,436 |
| 利益剰余金 | 331,913 | 351,476 |
| 自己株式 | △5,358 | △10,042 |
| その他の資本の構成要素 | 25,071 | 18,758 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 393,499 | 401,998 |
| 非支配持分 | 18,116 | 38,361 |
| 資本合計 | 411,615 | 440,360 |
| 負債及び資本合計 | ¥647,699 | ¥691,435 |

連結財務諸表

連結損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|----------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
| 売上収益 | ¥421,930 | ¥496,746 |
| 売上原価 | △291,796 | △349,998 |
| 売上総利益 | 130,134 | 146,748 |
| 販売費及び一般管理費 | △86,977 | △103,080 |
| その他の営業収益 | 2,262 | 1,723 |
| その他の営業費用 | △2,187 | △2,895 |
| 持分法による投資損益 | 338 | 533 |
| 営業利益 | 43,569 | 43,030 |
| 金融収益 | 3,659 | 2,499 |
| 金融費用 | △1,022 | △1,352 |
| 税引前当期利益 | 46,206 | 44,176 |
| 法人所得税 | △11,227 | △10,591 |
| 当期利益 | 34,979 | 33,586 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 33,230 | 31,116 |
| 非支配持分 | 1,749 | 2,470 |
| 合計 | 34,979 | 33,586 |

| | (単位:円) | |
|------------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 | ¥ 149.32 | ¥ 140.62 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 148.89 | 140.27 |

連結包括利益計算書

| | (単位:百万円) | |
|-------------------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
| 当期利益 | ¥34,979 | ¥33,586 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額 | 8,046 | △4,678 |
| 確定給付負債(資産)の再測定額 | 160 | 54 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | △50 | 5 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額 | 154 | △79 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1,001 | 476 |
| 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 | 1,581 | △1,213 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 10,892 | △5,435 |
| 当期包括利益合計 | 45,871 | 28,151 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 43,275 | 25,611 |
| 非支配持分 | 2,596 | 2,540 |
| 合計 | ¥45,871 | ¥28,151 |

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|---------|----------|---------|-------------|----------|---------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| 2017年4月1日残高 | ¥23,320 | ¥18,441 | ¥309,517 | ¥△5,396 | ¥16,006 | ¥361,889 | ¥14,475 | ¥376,364 |
| 当期利益 | | | 33,230 | | | 33,230 | 1,749 | 34,979 |
| その他の包括利益 | | | | | 10,045 | 10,045 | 847 | 10,892 |
| 当期包括利益合計 | - | - | 33,230 | - | 10,045 | 43,275 | 2,596 | 45,871 |
| 株式報酬取引 | 50 | 27 | | | △25 | 52 | | 52 |
| 配当金 | | | △11,127 | | | △11,127 | △42 | △11,169 |
| 自己株式の変動 | | 5 | | 38 | | 43 | 0 | 43 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 292 | | △292 | - | | - |
| 非支配持分の変動 | | 28 | | | 4 | 32 | 111 | 143 |
| その他の増減額 | | | 1 | | △666 | △665 | 976 | 311 |
| 所有者との取引額等合計 | 50 | 60 | △10,833 | 38 | △980 | △11,665 | 1,045 | △10,620 |
| 2018年3月31日残高 | ¥23,370 | ¥18,502 | ¥331,913 | ¥△5,358 | ¥25,071 | ¥393,499 | ¥18,116 | ¥411,615 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|---------|----------|----------|-------------|----------|---------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| 2018年4月1日残高 | ¥23,370 | ¥18,502 | ¥331,913 | ¥△5,358 | ¥25,071 | ¥393,499 | ¥18,116 | ¥411,615 |
| 当期利益 | | | 31,116 | | | 31,116 | 2,470 | 33,586 |
| その他の包括利益 | | | | | △5,505 | △5,505 | 70 | △5,435 |
| 当期包括利益合計 | - | - | 31,116 | - | △5,505 | 25,611 | 2,540 | 28,151 |
| 株式報酬取引 | | △202 | | 88 | △1 | △115 | | △115 |
| 配当金 | | | △12,175 | | | △12,175 | △623 | △12,798 |
| 自己株式の変動 | | △10 | | △4,772 | | △4,782 | | △4,782 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 689 | | △689 | - | | - |
| 企業結合による変動 | | 146 | | | △119 | 27 | 17,610 | 17,637 |
| その他の増減額 | | | △67 | | 1 | △67 | 718 | 651 |
| 所有者との取引額等合計 | - | △66 | △11,554 | △4,684 | △808 | △17,111 | 17,705 | 594 |
| 2019年3月31日残高 | ¥23,370 | ¥18,436 | ¥351,476 | ¥△10,042 | ¥18,758 | ¥401,998 | ¥38,361 | ¥440,360 |

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|------------------|----------|----------|
| 税引前当期利益 | ¥ 46,206 | ¥ 44,176 |
| 減価償却費及び償却費 | 16,973 | 21,842 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,321 | △1,631 |
| 支払利息 | 1,022 | 1,352 |
| 持分法による投資損益 | △338 | △533 |
| 減損損失 | - | 438 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 | △9,798 | 1,553 |
| 棚卸資産の増減額 | △5,421 | △22,039 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 | 9,388 | △5,834 |
| その他 | 2,003 | 3,026 |
| 配当金の受取額 | 2,505 | 1,785 |
| 利息の受取額 | 243 | 224 |
| 利息の支払額 | △976 | △1,236 |
| 法人税等の支払額 | △15,892 | △12,183 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,596 | 30,940 |

投資活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|--------------------------|----------|----------|
| 定期預金の純増減額 | 22,205 | △1,108 |
| 有価証券の純増減額 | 8,000 | 10,000 |
| 有形固定資産等の取得による支出 | △37,312 | △36,210 |
| 有形固定資産等の売却による収入 | 733 | 273 |
| 投資の取得による支出 | △5,403 | △4,449 |
| 投資の売却による収入 | 1,179 | 1,656 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △9,231 | △36,225 |
| 会社分割による収入 | - | 3,213 |
| 関連会社株式の取得による支出 | △1,104 | △163 |
| 貸付金の貸し付けによる支出 | △2,292 | △2,814 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,968 | 290 |
| その他 | △168 | △731 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ¥△20,423 | ¥△66,266 |

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|--------------------------------|----------|----------|
| 短期借入金の純増減額 | ¥ 3,379 | ¥△1,938 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,951 | △7,975 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | 18,173 | 9,231 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △5,001 |
| 配当金の支払額 | △11,127 | △12,175 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △42 | △623 |
| 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入 | 98 | - |
| その他 | △667 | △486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,860 | △18,966 |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額 | 506 | 121 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 27,539 | △54,171 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 97,416 | 124,956 |
| 現金及び現金同等物の当期末残高 | ¥124,956 | ¥ 70,785 |